

平均風速7〜8メートル／水深12メートル岸壁活用

留萌沖、洋上風力の適地

誘致へ自治体関係者ら勉強会

市内に支店を開設した。

【留萌】留萌沖への洋上風力発電の誘致に向けた勉強会が11日、留萌産業会館で開かれた。自治体関係者ら85人が参加し、留萌沖への導入の可能性や国内の現状などへの理解を深めた。

留萌商工会議所の主催。

講師は、太陽光など再生エネルギー事業の設計、施工を手がける「INFLEX（インフラックス）」（東京）の担当者が務めた。同社は留萌沖への洋上風力発電の導入を目指し、昨年3月に



留萌沖への洋上風力発電の導入可能性について説明した勉強会

同社担当者は洋上風力発電の利点について①陸上風力や太陽光に比べ発電量が多い②沿岸から離れており騒音を低減できる③周辺産業への経済波及効果④雇用創出による人口増—などと説明。秋田県では4海域で開発が進んでおり、経済波及効果は3551億円、雇用創出は3万4千人と試算されていると紹介した。

留萌沖は年間平均風速が7〜8メートルと、強い風が吹くため「発電効率が高く適地と言える」と強調。また発電機の建設・製造拠点となる「基地港湾」として、留萌港三泊埠頭を活用できる点も有利とした。水深12メートルの岸壁がある三泊埠頭は、風車の部材などを輸送する大型船の入港が可能。また、35メートル以上の用地面積があり、部材の保管場所なども十分に確保できると説明した。

2019年施行の再生エネルギー海域利用法に基づき、洋上風力発電の事業化には国の

「促進区域」に指定されることが条件となる。道内ではこの前段階にあたる「有望区域」に5海域、さらに

前段階の「準備区域」に2海域が選定されている。留萌沖はいずれにも該当しておらず、同社担当者は「まずは準備区域に進むことが必要になる」と述べた。

(吉川幸佑)